

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,381	流動負債	73,916
現金及び預金	25,676	1年以内返済長期借入金	8,324
未収運賃	13,485	1年以内返済支配株主からの長期借入金	3,195
未収金	6,137	未払金	33,846
未収収益	547	未払費用	574
貯蔵品	4,018	未払法人税等	1,950
前払金	2,255	未払消費税等	762
その他	1,261	前受金	6,454
		前受収益	2,229
		賞与引当金	3,397
		環境対策引当金	386
		災害損失引当金	32
		その他	12,760
固定資産	328,292	固定負債	233,477
鉄道事業固定資産	243,894	長期借入金	63,020
関連事業固定資産	43,475	支配株主からの長期借入金	86,760
各事業関連固定資産	11,021	退職給付引当金	45,597
建設仮勘定	7,224	役員退職慰労引当金	397
投資その他の資産	22,676	環境対策引当金	832
関係会社株式	10,275	預り保証金	29,690
投資有価証券	960	その他	7,178
長期前払費用	1,076	負債合計	307,394
繰延税金資産	5,557	(純資産の部)	
その他	4,868	株主資本	74,290
貸倒引当金	△ 62	資本金	19,000
		資本剰余金	15,300
		資本準備金	15,300
		利益剰余金	39,989
		その他利益剰余金	39,989
		圧縮積立金	24,125
		繰越利益剰余金	15,863
		評価・換算差額等	△ 10
		その他有価証券評価差額金	△ 10
		純資産合計	74,280
資産合計	381,674	負債純資産合計	381,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日 から
2020年3月31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	142,916	
営 業 費	145,445	
営 業 損 失		2,528
関 連 事 業		
営 業 収 益	18,086	
営 業 費	7,052	
営 業 利 益		11,033
全 事 業 営 業 利 益		8,505
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51	
そ の 他	315	367
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,550	
そ の 他	130	1,681
経 常 利 益		7,190
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	220	
補 償 金 受 入 額	898	
そ の 他	3	1,128
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	324	
固 定 資 産 圧 縮 損	21	
環 境 対 策 費	815	
減 損 損 失	530	
災 害 損 失	379	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	32	
補 償 金 支 払 額	864	
そ の 他	27	2,995
税 引 前 当 期 純 利 益		5,324
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,669	
法 人 税 等 調 整 額	△ 266	1,403
当 期 純 利 益		3,920

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 60年
車両	10 ～ 30年
機械装置	5 ～ 17年
工具器具備品	2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 災害損失引当金

2018年6月18日に発生した大阪北部地震に伴う、修繕費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額（195百万円）を除いた額は24百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮損」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は21百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度は19百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「未収金」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 供託金 10 百万円

宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 431,901 百万円

3. 保証債務の内容及び金額 (単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
京葉臨海鉄道(株)	3,560	金融機関からの借入れに対する債務保証
北九州貨物鉄道施設保有(株)	2,297	同上
水島臨海鉄道(株)	539	同上
債務保証計	6,398	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 6,220 百万円

関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 6,806 百万円

長期金銭債務 4,466 百万円

5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 303,156 百万円

土地 32,009 百万円 建物 93,720 百万円

構築物 47,545 百万円 車両 106,703 百万円

その他 23,178 百万円

無形固定資産 2,459 百万円

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額 19,324 百万円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	161,003	百万円		
鉄道事業	142,916	百万円	貨物運輸収入	123,947 百万円
			運輸附帯収入等	18,969 百万円
関連事業	18,086	百万円		
2. 営業費	152,498	百万円		
運送営業費及び売上原価	116,383	百万円		
販売費及び一般管理費	8,270	百万円		
諸税	8,005	百万円		
減価償却費	19,837	百万円		
3. 関係会社との取引高				
営業収益	60,457	百万円	営業取引以外	
営業費	22,835	百万円	の取引高	3,574 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は482百万円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と支配株主からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利による長期借入金については、金利変動リスクに対して一部の契約を除き、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	25,676	25,676	—
(2) 未収運賃	13,485	13,485	—
(3) 未収金	6,137	6,137	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	533	533	—
(5) 未払金	(33,846)	(33,846)	—
(6) 未払費用	(574)	(574)	—
(7) 未払法人税等	(1,950)	(1,950)	—
(8) 長期借入金	(71,344)	(72,753)	(1,408)
(9) 支配株主からの長期借入金	(89,955)	(78,259)	11,696
(10) 預り保証金	(18,580)	(18,763)	(182)

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 未払金、(6) 未払費用及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は一部の契約を除き、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(10) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式(子会社株式 6,906百万円、関連会社株式 3,368百万円、その他有価証券 427百万円)及び一部の預り保証金(12,935百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、支配株主からの長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

資産除去債務に関する注記

一部の賃借不動産について賃貸借契約に基づく原状回復義務を、また所有する一部の建物について解体時に法令等の定めによる石綿の除去義務をそれぞれ有しており、除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また、当社の鉄道施設のうち河川橋りょうは、河川法（昭和39年法律第167号）第31条の規定により、用途を廃止した施設のうち、河川管理者が管理上必要と認めた場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、履行時期の見積もりが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

なお、旧大阪環状線支線杉村運河橋りょうについては、河川管理者である大阪市より許可期間満了時の撤去を求められており、撤去方法が明確な箇所については撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。一方、撤去方法が明確でない箇所については、現時点において資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
79,191	316,932

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変化が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(注) 3. 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100.0%	設備投資に係る資金の借入等	設備投資に係る借入金 (注1)	183	1年以内返済 長期借入金 長期借入金	3,195 86,760
				並行在来線における鉄道貨物輸送に係る調整金 (注2)	13,130	未収金	3,874

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 5 条第 1 項の規定に基づく無利子のものです。

(注) 2. 調整金は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号）」附則第 11 条第 1 項第 1 号の規定に基づく助成金であります。

2. 関連会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイアールエフ商事(株)	所有 直接 100.0%	リース資産貸借・物品購入等 役員の兼任 役員の派遣	リース資産の購入 (注)	2,560	短期リース債務 長期リース債務	2,395 4,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース資産の購入については、市場の実勢価格を勘案し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 195,474 円 32 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 10,317 円 74 銭